

22日、IMFは、同理事会がウクライナとのスタンプバイ合意に関する第1回目レビューを完了し、12億ユーロ相当の第2次トランシェを承認したと発表。
23日、最高会議は、2011年度予算案を採択

A. 主な動き

1. 内政

政府人事

- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ムイトニク保健相を解任しエメツ保健省小児心臓・心臓手術センター所長を後任に任命する大統領令を发出。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、セミノジェンコ元副首相(人道問題担当)を科学・イノベーション・情報国家委員会委員長に任命する大統領令を发出。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ホルバル・リヴィウ州知事及びツィンバリュク・テルノーピリ州知事の解任、ツィンバリュク元テルノーピリ州知事のリヴィウ州知事への任命及びポプチャン・テルノーピリ州ピドヴォロチスク地区長のテルノーピリ州知事への任命に関する大統領令を发出。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ステリマフ・ウクライナ中央銀行総裁を解任し、アルプゾフ同第一副総裁を後任とする同意案を最高会議に提出。
- ・23日、最高会議は、21日に提出された中央銀行総裁の交代に関する同意案を採択。ヤヌコーヴィチ大統領は、ステリマフ前ウクライナ中央銀行総裁及びダニリュク経済改革導入協力センター長を大統領補佐官に任命する大統領令を发出。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヒブリチ元公共サービス相の地域発展・建設・公共サービス省第一次官への任命、ナドラガ元労働・社会政策相の社会政策省第一次官への任命、サフィウリン元家族・青年・スポーツ相の青年・スポーツ庁長官への任命、コレースニコフ元産業政策相の国家法人権利・財産管理国家委員会委員長への任命、エフィメンコ元運輸相のインフラ省第一次官への任命に関する大統領令を发出。

ベニス委員会による意見書の採択

- ・17日及び18日、ベニス委員会は、第85回会合(於:ベニス)を開催、ウクライナの憲法的状況に関する意見書を採択し、2004年憲法無効判断に関する問題点・懸念等を提示、現在の最高会議議員の任期につき憲法裁判所は早急に判断するべきであると結論。また、同日、ベニス委員会は、ウクライナ最高会議の選挙法案に関する意見書を採択し、同法案は選挙改革プロセスにおける重要な前進であると評価しつつ、作業部会への野党及び市民社会からの参加者の受入を提言。

前政権閣僚の逮捕

- ・24日、検事総局は、ボンダル前ドニプロペトロフスク州知事

(元運輸相)を横領の疑いで逮捕したと発表。

- ・26日、検事総局は、ルツェンコ前内務相を逮捕。これを受け、ルツェンコ前内務相は、同逮捕はユーシチェンコ前大統領の毒殺未遂容疑によるものであり政治的性質を持っていることは明白である旨現政権を非難する声明を発表。

その他

- ・21日、外務省は、行政改革に基づいた同省の人員削減を計画中と公表。
- ・21日、最高会議は、次期最高会議会期を2011年2月1日から同7月15日とする政令案を採択。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2010年から2014年にかけての経済改革プログラム実現の効率性確保のための方針を発表し各責任者の割振を決定。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ラヴリノヴィチ法相を代表とする行政府中央機関の機能最適化に関する問題の作業部会を設立。

2. 経済

マクロ経済

- ・20日、国家統計委員会は、2011年11月期の失業率が1.6%と発表。対前月比では0.2ポイント悪化。

年金改革

- ・20日、政府は、退職年齢について、女性においては2011年2月1日より段階的に引き上げる(毎年6カ月引き上げ)ことで現行の55歳から60歳に、公共機関に勤務する男性においては2013年に現行の60歳から62歳に引き上げる法案を12月13日付で最高会議に提出した旨公表。同法案は年金制度改革の一環。
- ・20日、最高会議は、2011年2月に年金改革に関するヒアリングを最高会議にて開催する決議案を採択。同決議では、閣僚会議に対して、2011年1月17日までにヒアリング対象者を含むヒアリング実施に係る情報を最高会議に提出する旨を指示。

- ・24日、チギブコ副首相兼社会政策相は、2011年2月末までに年金改革法案が採択されることを望むと発言。

農業

- ・21日、農業政策・食糧省は、2010年の穀物生産高が4,150万トンであったと発表。2009年の穀物生産高は4,600万トン。

・22日、プリシャジニユク農業政策・食糧相は、アザーロフ首相の指示により、2011年3月末までの穀物輸出割当規制を2011年1月下旬から2月上旬にかけて廃止する可能性がある、政府は国内の穀物在庫状況を見て本決定を行う予定と発言。

・23日、農業政策・食糧省は、今穀物市場年度(2010年7月～2011年6月)における12月22日時点での穀物輸出力が590万トンと発表。

ガス問題

・21日、ナフトガスと露ガスプロムは、ウクライナで石炭ガス採掘を行う合弁企業の創設に関する議定書に署名。

・21日、ミレル露ガスプロム社長は、ウクライナにおける石炭ガス採掘のためのナフトガスと露ガスプロムの合弁企業の創設は2011年初めを想定している旨発言。

その他

・20日、プロファジ国際移民局長は、2009年において、海外で働くウクライナ人のウクライナ本国への送金額が50億ドルであったと発表。同年における世界全体における海外労働者の母国への送金総額は4,140億ドル。

・21日、非常事態省は、2011年1月から、現在立ち入り禁止となっているチェルノブイリ原子力発電所周辺地域を観光客に開放すると発表。

3 . 外政

▼20～21日、グリシチェンコ外相のベネズエラ訪問
・グリシチェンコ外相は、ウクライナの省庁代表者及び企業家らとベネズエラを訪問、マドゥーロ・ベネズエラ外相と会談、航空、金属、エネルギー、農業、科学技術及び教育分野の

具体的プロジェクトに基づく二国間関係の深化につき協議。
・グリシチェンコ外相は、チャベス・ベネズエラ大統領とも会談。

▼22～23日、グリシチェンコ外相のキューバ訪問

・グリシチェンコ外相は、マチャド・キューバ国家評議会第一副議長及びケサーダ・キューバ人民権力全国議会議長と会談、貿易経済、科学教育、文化観光分野を中心とした二国間関係のポテンシャルにつき協議。

・グリシチェンコ外相は、両国外務省間の協力議定書に署名。

▼その他

・21日、ヴォローシン外務省報道官は、ベラルーシ大統領選挙後の抗議集会における武力の使用及び抗議集会参加者の拘束につき懸念を表明。

4 . 防衛

海賊被害

・21日、外務省は、5月にソマリアの海賊により拿捕され、今月11日に解放された「Eleni P」が15日にオマーンに到着したと発表。同船舶には、ウクライナ人1名が搭乗。

軍改革

・24日、国防省は、2011年度国防予算136億グリラのうち約70%はウクライナ軍の維持のために、約30%は軍改革に使用予定、軍改革に関して陸軍・空軍・海軍に特殊作戦部隊等を加えた2025年までの国防戦略計画を策定中と公表。

B . その他の動き

12 / 21 (火)

・リベリアにおける国連ミッションに参加しているウクライナ軍ヘリコプター派遣部隊の交代要員275名の内151名がリベリアを

出発。ロイ国連リベリア・ミッション代表は、ウクライナの貢献無くしてミッションは成立し得ないとウクライナ軍に謝意を表明。

(了)